

2020年5月19日 全5頁

新型コロナ拡大の影響を探る 消費データブック (5/19号)

個社データ・業界統計・POS データで足元の消費動向を先取り

経済調査部 研究員 山口 茜
シニアエコノミスト 神田 慶司

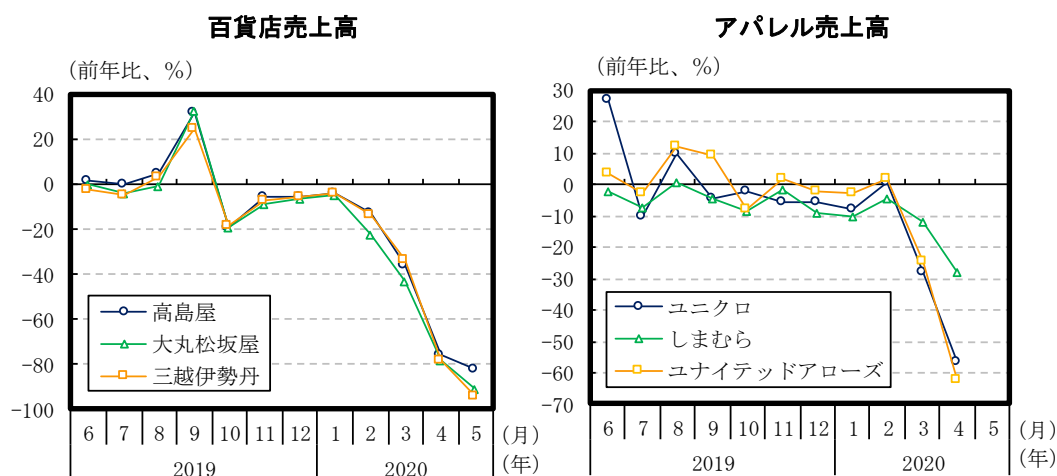
[要約]

- 新型コロナウイルス感染拡大に伴う活動自粛による個人消費への影響が懸念されている。本稿は、速報性の高い個社データ・業界統計・POS データを基に、足元の消費動向を確認する定期レポートである。
- 【小売関連】大手百貨店の5月前半売上は前年比8~9割超減、大手アパレルの4月売上は同4~6割減程度と大きく落ち込んだ。なかでも都心を中心に店舗を展開する企業への影響が大きく、それと比較すると地方・郊外に店舗を展開する企業への影響は小幅に留まる。他方、巣ごもり特需が発生しているスーパーの売上はピークアウトしつつあるものの、依然として高水準で推移している。
- 【サービス関連】新幹線の5月前半輸送量は前年比9割減程度と3月の同6割減程度から更に減少幅が拡大した。ゴールデンウィーク中の旅客機予約数は、国内線で前年比9割減程度、国際線はほぼゼロに。

<小売関連>

- ◆ **【百貨店】** 大手3社の5月前半既存店売上高は前年比8~9割超減。
緊急事態宣言後は休業する店舗が多く、売上が大幅に落ち込んだ。
- ◆ **【アパレル】** 4月既存店売上高はユニクロとユナイテッドアローズが前年比6割減程度、
地方・郊外の店舗が多いしまむらは同3割減程度。
しまむらの4月分売上は前月21日から当月20日の集計値のため、
緊急事態宣言が全国に拡大(4月16日~)したことによる影響が限定的だった。

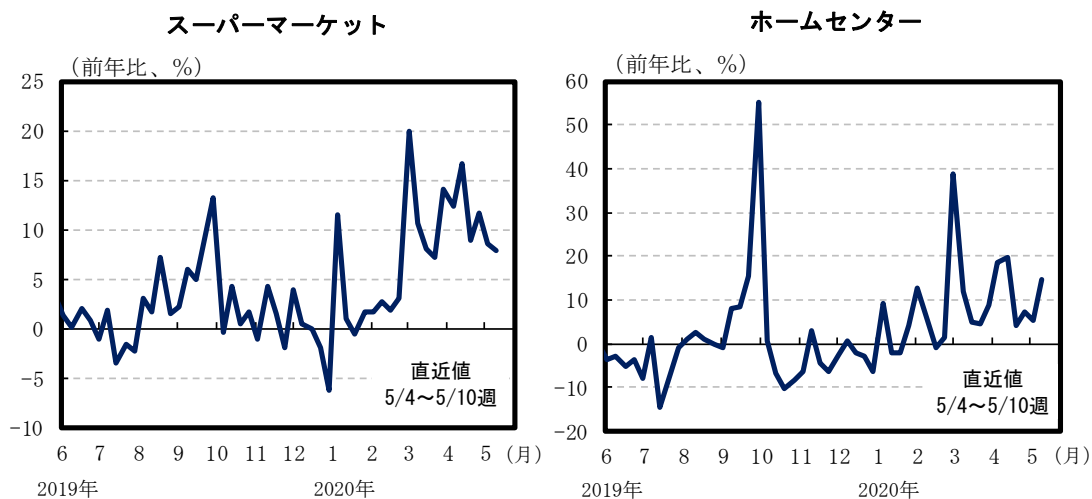
図表1：百貨店・アパレルの売上高



(注1) 百貨店：既存店ベース。5月分は高島屋と三越伊勢丹は14日まで、大丸松坂屋は17日までの値。
 (注2) アパレル：既存店ベース。ユニクロとユナイテッドアローズはネット通販を含む数値。
 しまむらの各月の数値は前月21日から当月20日の集計値。
 (出所) 各社資料より大和総研作成

- ◆ **【スーパー】** 売上の伸び率は4月上旬をピークに低下傾向にあるものの、
依然として前年比+10%前後の高水準で推移している。特に食品が好調。
- ◆ **【ホームセンター】** 売上は前年比+10%前後の高水準で推移。特に食品・雑貨が好調。

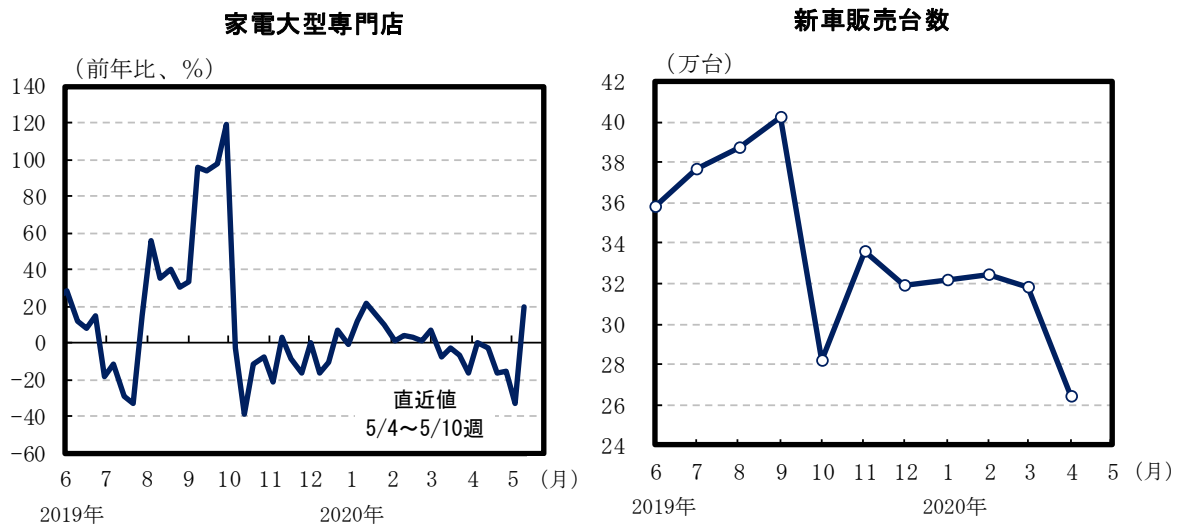
図表2：スーパーマーケット・ホームセンターの売上高



(注) METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。
 (出所) 経済産業省より大和総研作成

- ◆【家電】大型家電量販店の売上は1月をピークに減少傾向にあったが、足元では底打ちの兆しが見られる。
- ◆【自動車】4月の新車販売台数は大幅に減少。消費増税直後の2019年10月を下回る水準。

図表3：家電・自動車の売上高



(注1) 家電大型専門店：METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。

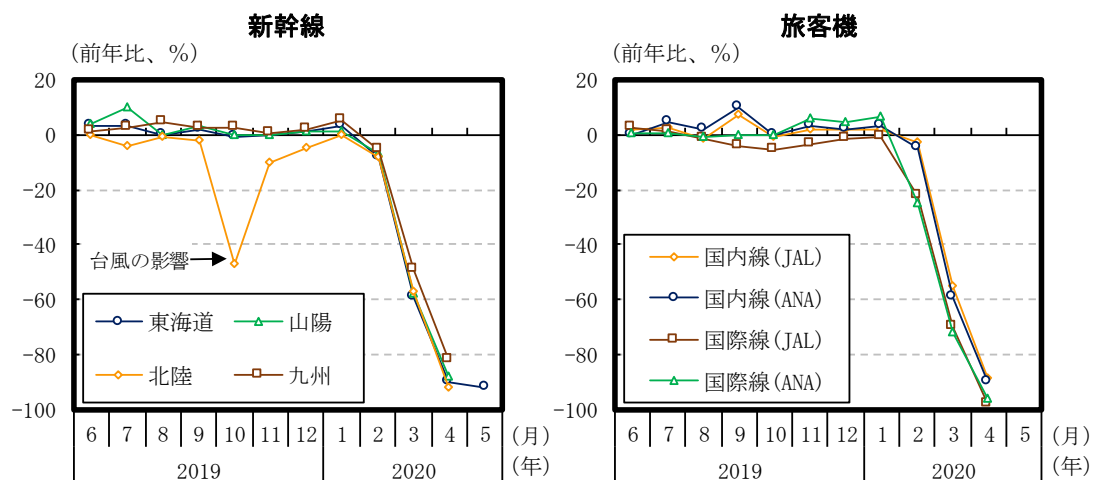
(注2) 新車販売台数：月次データ。大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より大和総研作成

<サービス関連>

- ◆【新幹線】5月前半の輸送量は4月と同様、前年比9割減程度。
- ◆【旅客機】ゴールデンウィーク中の予約数は、国内線で前年比9割減程度、国際線はほぼゼロに。

図表4：新幹線・旅客機の利用状況



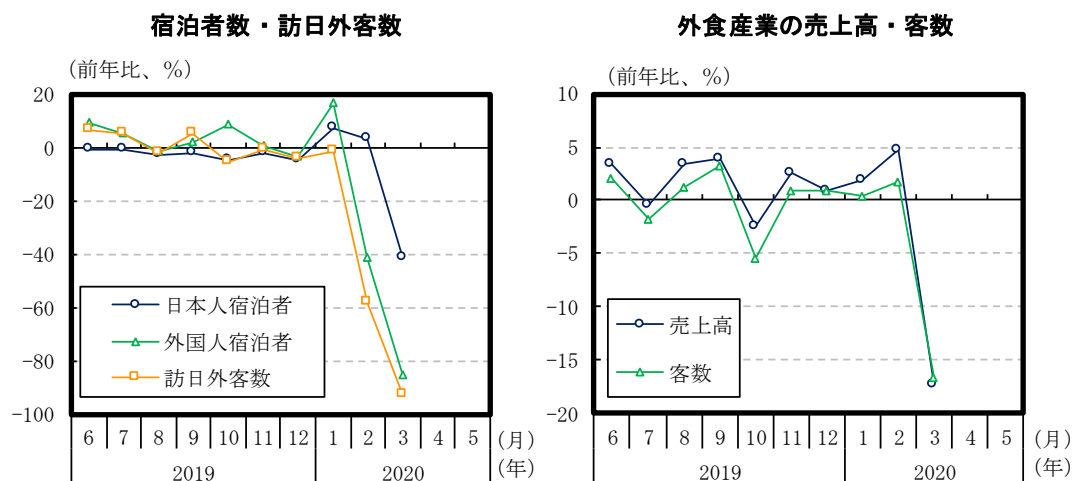
(注1) 東海道新幹線の5月分は14日までの数値。

(注2) JAL・ANAのデータはグループ会社を含む数値。

(出所) JR東海、JR西日本、JR九州、JAL、ANA資料より大和総研作成

- ◆【宿泊】3月外国人宿泊者数（宿泊日数ベース）は前年比9割減程度。
日本人宿泊者数は同4割減程度。
- ◆【外食】3月売上高は前年比2割減程度であった。特にパブ・居酒屋、ディナーレストランは同4割減程度と落ち込みが大きい。業界コメント¹によると、4月は店舗の休業・営業時間短縮が相次いでおり、3月以上の落ち込みが予想される。

図表5：宿泊者数・訪日外客数／外食産業の売上高・客数



(注) 宿泊者は宿泊日数ベース。

(出所) 観光庁、日本政府観光局 (JNTO)、一般社団法人日本フードサービス協会統計より大和総研作成

¹日本フードサービス協会：<http://www.jfnet.or.jp/files/getujidata-2020-03.pdf> (2020年4月27日)

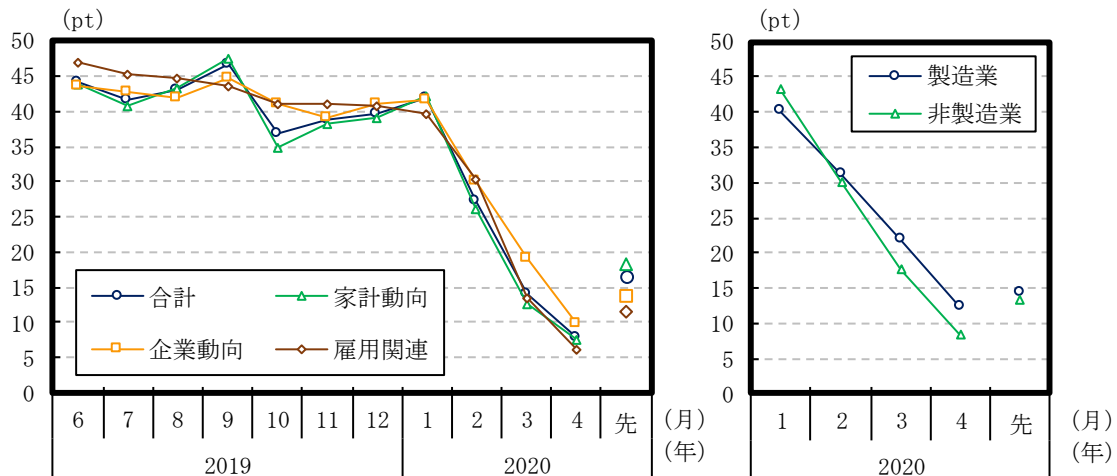
<参考：景況感>

◆【4月景気ウォッチャー調査】

業況判断DIは全項目が3月から悪化し、統計開始以来の最低水準を更新した。

家計動向関連では、特に飲食、旅行・交通、レジャー施設、百貨店、衣料品専門店で厳しい判断となっている。

図表 6-1：景気ウォッチャー調査 現状判断DI

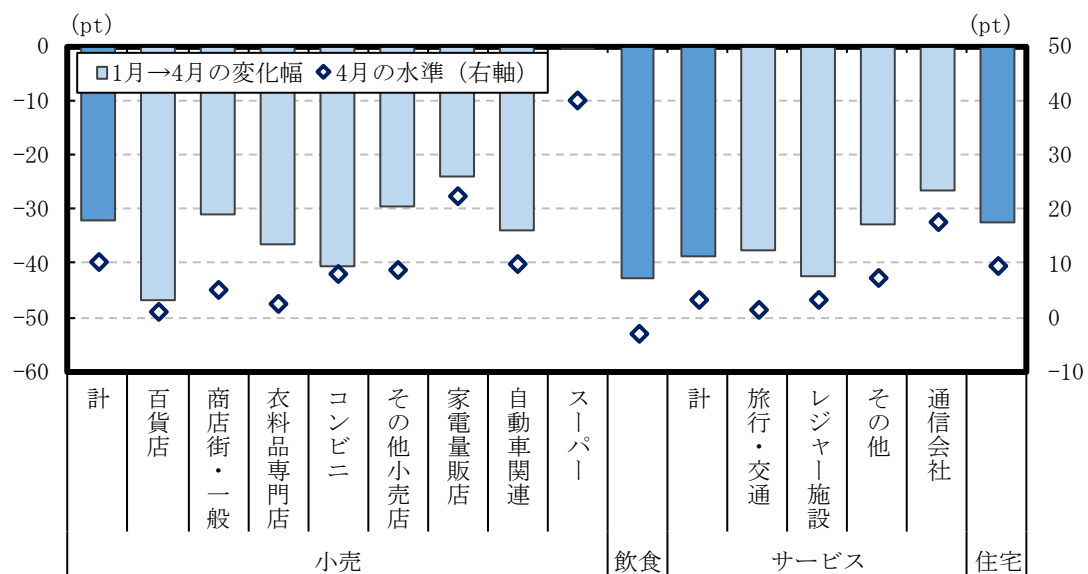


(注1) 内閣府による季節調整値。「先」は2020年4月の先行き判断DIの数値。

(注2) 調査期間は毎月25日～月末。先行き判断DIは今後2～3カ月先の景気についての質問。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表 6-2：景気ウォッチャー調査 現状判断DI（家計動向関連）



(注) 季節調整値。小売計、飲食、サービス計、住宅は内閣府による。それ以外は大和総研による。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成